

運用報告書（全体版）

第68期（決算日 2025年4月10日）
第69期（決算日 2025年7月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月10日、7月10日に第68期及び第69期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5作成期の運用実績

作 成 期		基 準 価 額			配当込みTOPIX		騰 落 率 差異状況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率						
31作成期	第60期 (2023年 4月10日)	円 11,294	円 50	% 8.0	3,279.99	% 6.4	% 1.6	% 97.3	% -	% -	% -	百万円 812
	第61期 (2023年 7月10日)	11,478	1,530	15.2	3,729.74	13.7	1.5	98.1	-	-	-	805
32作成期	第62期 (2023年10月10日)	12,503	50	9.4	3,879.47	4.0	5.4	97.8	-	-	-	914
	第63期 (2024年 1月10日)	11,563	1,520	4.6	4,108.89	5.9	△1.3	98.5	-	-	-	817
33作成期	第64期 (2024年 4月10日)	13,261	50	15.1	4,655.37	13.3	1.8	97.5	-	-	-	963
	第65期 (2024年 7月10日)	11,887	1,880	3.8	4,947.89	6.3	△2.5	98.4	-	-	-	890
34作成期	第66期 (2024年10月10日)	11,231	50	△ 5.1	4,659.00	△ 5.8	0.7	96.2	-	-	-	931
	第67期 (2025年 1月10日)	10,615	760	1.3	4,669.43	0.2	1.1	97.5	-	-	-	1,035
35作成期	第68期 (2025年 4月10日)	10,301	50	△ 2.5	4,418.88	△ 5.4	2.9	95.5	1.5	1.5	1,149	
	第69期 (2025年 7月10日)	10,753	830	12.4	4,903.92	11.0	1.5	97.7	-	-	-	1,337

- (注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）
(注4) 配当込みTOPIXは、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

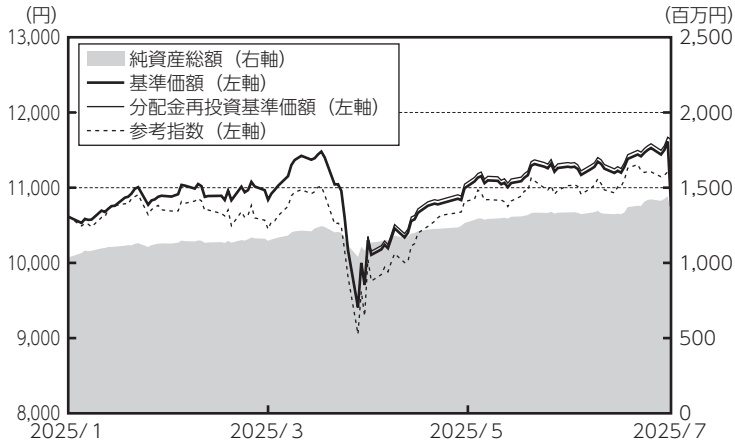
決算期	年 月 日	基 準 価 額		配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差異状況	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第68期	(期 首) 2025年 1月10日	円 10,615	% -	4,669.43	% -	% -	% 97.5	% -
	1月末	11,007	3.7	4,797.95	2.8	0.9	97.8	-
	2月末	10,833	2.1	4,616.34	△ 1.1	3.2	98.5	-
	3月末	11,043	4.0	4,626.52	△ 0.9	5.0	96.4	1.5
	(期 末) 2025年 4月10日	10,351	△ 2.5	4,418.88	△ 5.4	2.9	95.5	1.5
第69期	(期 首) 2025年 4月10日	10,301	-	4,418.88	-	-	95.5	1.5
	4月末	10,788	4.7	4,641.96	5.0	△0.3	95.6	2.0
	5月末	11,315	9.8	4,878.83	10.4	△0.6	96.3	1.9
	6月末	11,441	11.1	4,974.53	12.6	△1.5	97.7	-
	(期 末) 2025年 7月10日	11,583	12.4	4,903.92	11.0	1.5	97.7	-

- (注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第35作成期：2025年1月11日～2025年7月10日）



第68期首 : 10,615円
第69期末 : 10,753円
(既払分配金 880円)
騰落率 : 9.6%
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、配当込みTOPIXです。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第68期（2025年1月11日～2025年4月10日）

基準価額は、期首10,615円で始まり、期末10,351円（分配金込み）となり、騰落率は2.5%の下落となりました。

□ マイナス要因

米国トランプ政権が発表した相互関税が市場の事前想定を超えたことを受けて、株価が軟調に推移したことがマイナスに寄与しました。

第69期（2025年4月11日～2025年7月10日）

基準価額は、期首10,301円で始まり、期末11,583円（分配金込み）となり、騰落率は12.4%の上昇となりました。

□ プラス要因

堅調な米国経済や米中の関税協議進展を受けて、株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第35作成期：2025年1月11日～2025年7月10日)

配当込みTOPIXは、当作成期首4,669.43ポイントで始まりました。

当作成期首、米国トランプ大統領就任式において、即時の関税発動など事前に市場で懸念されていた強い措置がとられなかったことなどを背景に、株価は堅調に始まりました。2月以降は、米国トランプ政権の関税にかかるヘッドラインを受けて下落する場面も見られたものの、3月に入ると軟調に推移していた米国株式市場の反発を受けた投資家心理改善や日銀金融政策決定会合の無風通過を背景に株価は上昇しました。3月下旬以降、米国トランプ政権による自動車関税発表や4月以降の相互関税導入にかかる不透明感から株価が下落する中、4月上旬には発表された相互関税が市場の事前想定を超える高い税率となったことから株価は大幅に下落したものの、相互関税の上乗せ部分について90日間の停止が発表されると株価は反発しました。その後は、米国の中国に対する強硬姿勢が和らぐ可能性が示唆されたこと、パウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長解任に対する懸念が後退したことなどから株価は上昇しました。5月に入ると、米英貿易協定合意や米国のAI半導体規制撤廃方針が好感されたほか、米国大手半導体企業の堅調な決算や米国際貿易裁判所が米国トランプ政権による関税措置の一部を違法と判断したことなどから株価は上昇しました。6月には、米関税政策の不透明感が再燃したことや地政学リスクの高まりなどから下落する場面も見られたものの、月末にかけて、イスラエルとイランの停戦合意を受けた中東地政学リスクの後退、FRB高官発言などを材料とした米国利下げ期待の高まりなどを背景に株価は上昇しました。7月に入ると、相互関税の上乗せ部分の延長期限が迫る中で期末にかけて株価は横ばい圏での推移となり、配当込みTOPIXは4,903.92ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「配当込みTOPIX」を参考指数とし、配当込みTOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、卸売業、機械、輸送用機器の順とし、組入銘柄数を98銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、機械、卸売業、輸送用機器の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2025年1月10日

2025年4月10日

2025年7月10日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	3.5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4	三井住友フィナンシャルグループ	2.7	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
3	SOMPOホールディングス	2.9	SOMPOホールディングス	2.5	ソフトバンク	2.2
4	住友電気工業	2.6	ソフトバンク	2.3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1
5	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.2	SOMPOホールディングス	2.1
6	ソフトバンク	2.2	住友電気工業	2.1	住友電気工業	2.0
7	本田技研工業	2.1	本田技研工業	1.9	本田技研工業	1.9
8	MIXI	1.9	MIXI	1.8	AOKIホールディングス	1.7
9	FPG	1.6	鹿島建設	1.7	MIXI	1.7
10	鹿島建設	1.5	東京建物	1.6	小松製作所	1.6

組入銘柄総数：98銘柄

組入銘柄総数：101銘柄

組入銘柄総数：101銘柄

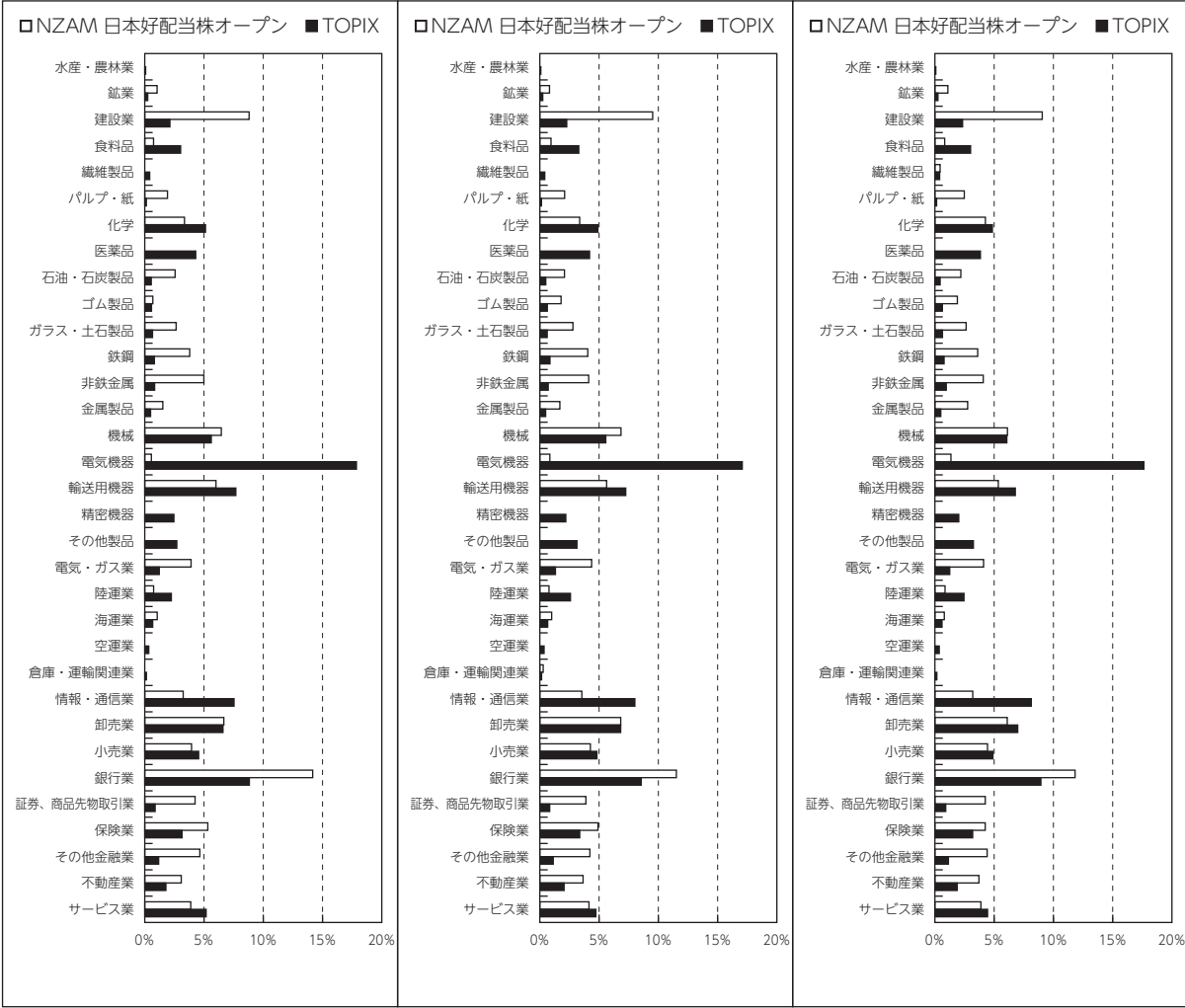
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表（参考）

2025年1月10日

2025年4月10日

2025年7月10日



（注）比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数である配当込みTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第68期 配当込みTOPIXの騰落率－5.4%に対して2.9%上回りました。

第69期 配当込みTOPIXの騰落率＋11.0%に対して1.5%上回りました。

□主なプラス要因(第68期～第69期)

個別銘柄の観点では、フジ・メディア・ホールディングス（情報・通信業）や鹿島建設（建設業）、AOKIホールディングス（小売業）、住友電気工業（非鉄金属）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、トヨタ自動車（輸送用機器）やリクルートホールディングス（サービス業）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、プラスに寄与しました。

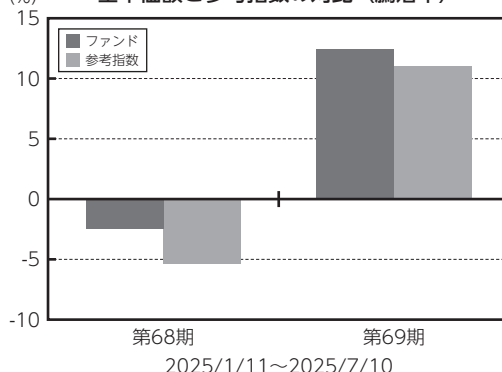
業種の観点では、建設業の銘柄をオーバーウエイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第68期～第69期)

個別銘柄の観点では、F P G（証券・商品先物取引業）などの銘柄をオーバーウエイトとしていたことや、任天堂（その他製品）や三菱重工業（機械）、日本電気（電気機器）、ソニーグループ（電気機器）、三菱商事（卸売業）などの銘柄をアンダーウエイトとしていたことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、その他製品の銘柄をアンダーウエイトとしていたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第68期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第69期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり780円（税込み）、合計で830円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第68期 2025年1月11日 ～2025年4月10日	第69期 2025年4月11日 ～2025年7月10日
当期分配金（円）	50	830
（対基準価額比率：％）	0.483	7.166
当期の収益（円）	50	400
当期の収益以外（円）	－	429
翌期繰越分配対象額（円）	3,895	3,468

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式について、米国の関税政策の影響、世界景気の減速や円高進行が企業業績のリスク要因として認識されるものの、インバウンド需要や賃上げによる内需回復が下支えする見込みです。また、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境は日本株式が選好される要因となるものの、景気減速が意識される場面や海外投資家の資金フローの動向には留意が必要です。東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がりは株価の支援材料になる一方、米国トランプ政権の政策及び国内政局に対する不透明感が意識されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

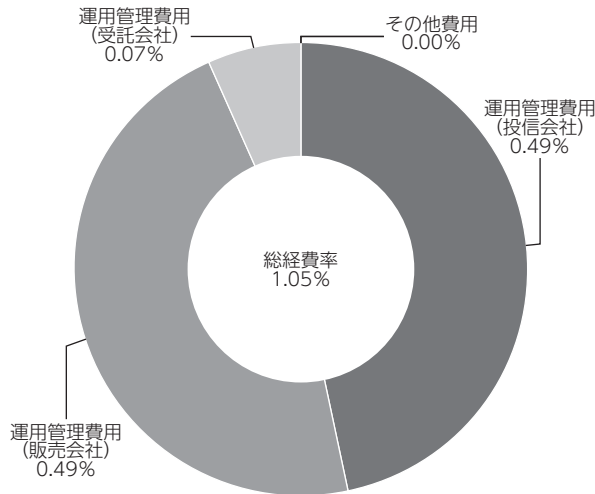
項 目	第68期～第69期 2025年1月11日 ～2025年7月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	58 (27) (27) (4)	0.524 (0.245) (0.245) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 (4) (0)	0.039 (0.039) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.565	
作成期中の平均基準価額は、11,071円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年1月11日から2025年7月10日まで）

(1) 株式

決 算 期		第 68 期 ～ 第 69 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 253 (13)	千円 438,756 (-)	千株 118	千円 238,518

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 68 期 ～ 第 69 期			
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 123	百万円 123	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 68 期 ～ 第 69 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	677,275千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,198,266千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

第 68 期 ～ 第 69 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
百十四銀行	3.4	14,024	4,124	円谷フィールズホールディングス	7.4	15,296	2,067
藤倉コンポジット	9.6	13,966	1,454	オークマ	4	14,708	3,677
L I X I L	7.5	12,178	1,623	S O M P Oホールディングス	3	13,701	4,567
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	11,466	1,911	住友電気工業	4.2	13,489	3,211
I D E C	4.9	11,410	2,328	鹿島建設	3.2	11,490	3,590
三井住友フィナンシャルグループ	3	10,943	3,647	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.4	10,021	1,855
石原産業	5	10,582	2,116	三井住友フィナンシャルグループ	2.8	9,717	3,470
飯田グループホールディングス	4.6	9,600	2,087	山口フィナンシャルグループ	6	9,212	1,535
小松製作所	2.1	9,318	4,437	S U B A R U	2.9	7,495	2,584
S O M P Oホールディングス	2.1	9,142	4,353	みずほフィナンシャルグループ	2	7,310	3,655

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月11日から2025年7月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 －	百万円 －	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	第34作成期末 (第67期末)	第35作成期末 (第69期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（1.1%）			
INPEX	5.4	6.9	14,307
建設業（9.1%）			
東急建設	8.2	9.9	10,345
長谷工コーポレーション	4.9	6	13,260
鹿島建設	5.7	4.2	15,817
西松建設	3	4	19,416
熊谷組	2	3.7	16,298
大和ハウス工業	2.7	3.2	15,772
積水ハウス	3.1	3.7	11,736
エクシオグループ	6.7	8.2	15,703
食料品（0.8%）			
日本たばこ産業	1.9	2.6	10,803
繊維製品（0.4%）			
ワールド	－	2.2	5,748
パルプ・紙（2.5%）			
王子ホールディングス	14	23.4	17,641
レンゴー	12.9	17.5	14,759
化学（4.3%）			
石原産業	－	5	10,625
日本曹達	3.3	4.2	13,776
東ソー	2.9	2.8	6,213
デンカ	0.8	1	2,054
三井化学	2	2.2	7,546
KHネオケム	3.2	4.4	11,792
UBE	1.6	1.6	3,671

銘 柄	第34作成期末 (第67期末)	第35作成期末 (第69期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品（2.2%）			
出光興産	8.9	10.8	9,882
ENEOSホールディングス	13	17.1	12,467
コスモエネルギーホールディングス	0.9	1	6,256
ゴム製品（1.9%）			
TOYO TIRE	2.9	3.8	11,635
藤倉コンポジット	－	9	13,140
ガラス・土石製品（2.6%）			
AGC	2.1	2.3	10,028
日本電気硝子	2.2	2.6	9,245
住友大阪セメント	3	4	15,164
鉄鋼（3.6%）			
日本製鉄	4.5	5.6	15,677
神戸製鋼所	8.5	9.8	15,817
JFEホールディングス	1.9	2.3	4,076
大和工業	1.1	1.3	11,641
非鉄金属（4.1%）			
日本軽金属ホールディングス	1.8	1.8	2,970
三井金属鉱業	2.1	2.4	12,523
三菱マテリアル	3.2	2.8	6,347
住友電気工業	9.7	8.3	26,667
AREホールディングス	2.4	2.5	4,812
金属製品（2.8%）			
東洋製罐グループホールディングス	3.7	5.3	15,396
横河ブリッジホールディングス	2.5	3.3	8,616
LIXIL	－	7	12,099

銘 柄	第34作成期末 (第67期末)	第35作成期末 (第69期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.1%)			
オークマ	3.2	—	—
アマダ	6.9	9	14,211
小松製作所	2.9	4.6	22,038
椿本チエイン	4.2	5.4	9,828
日本精工	8.6	8.6	5,912
ジェイテクト	7.4	9.1	11,097
THK	3	4.4	16,913
電気機器 (1.4%)			
日清紡ホールディングス	6.4	7.9	7,268
IDEC	—	4.6	10,423
輸送用機器 (5.4%)			
東海理化電機製作所	1.6	1.6	3,684
いすゞ自動車	4.9	6.5	12,564
トヨタ自動車	—	2.9	7,173
本田技研工業	14	16.9	25,088
S U B A R U	4.4	2.1	5,299
エクスディ	1	1.1	4,631
テイ・エス テック	5.4	6.7	11,483
電気・ガス業 (4.1%)			
中部電力	6.8	9.5	17,275
四国電力	11.5	14.5	17,603
九州電力	6.5	9.4	11,933
電源開発	2.4	2.7	6,855
陸運業 (0.9%)			
NIPPON EXPRESSホールディングス	3.1	3.5	11,186
海運業 (0.8%)			
商船三井	2	2.2	10,355
情報・通信業 (3.2%)			
フジ・メディア・ホールディングス	5.1	3.7	12,591
マーベラス	3.2	—	—
ソフトバンク	116.9	134	29,158
卸売業 (6.1%)			
円谷フィールズホールディングス	6	—	—
双日	2	3.7	13,342
丸紅	4.9	5.8	17,356
兼松	2.4	2.5	7,085
住友商事	4.4	5	18,525
阪和興業	1.2	1.3	7,397
加賀電子	3	3.5	9,968
オートバックスセブン	3.2	4.2	6,102
小売業 (4.4%)			
スクロール	5	8.7	9,135
AOKIホールディングス	10.5	13.8	23,211

銘 柄	第34作成期末 (第67期末)	第35作成期末 (第69期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	4.8	5	15,015
ヤマダホールディングス	20.7	23.3	10,655
銀行業 (11.8%)			
ゆうちょ銀行	3.5	4.4	6,980
ひろぎんホールディングス	11.1	13.3	16,099
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18.5	19.1	37,674
三井住友トラストグループ	3.2	3.5	13,576
三井住友フィナンシャルグループ	9.7	9.9	35,590
七十七銀行	2.4	2.9	14,410
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	—	—
百十四銀行	—	3.2	14,624
みずほフィナンシャルグループ	3.1	1.9	7,605
山口フィナンシャルグループ	8.7	5	8,002
証券・商品先物取引業 (4.2%)			
F P G	5.9	7.5	17,805
S B Iホールディングス	2.9	3.1	16,516
大和証券グループ本社	5.4	7.9	7,951
野村ホールディングス	11.1	14.3	13,276
保険業 (4.2%)			
S O M P Oホールディングス	7.5	6.6	27,621
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.4	9	27,882
その他金融業 (4.4%)			
クレディセゾン	3.9	4.5	17,856
芙蓉総合リース	0.7	2.2	8,615
イオンフィナンシャルサービス	1.6	1.8	2,326
オリックス	3.7	4.4	14,502
三菱HCキャピタル	11.2	13.2	14,315
不動産業 (3.7%)			
野村不動産ホールディングス	2.8	18.5	15,900
飯田グループホールディングス	2.3	6.5	13,490
東京建物	6	7.5	19,170
サービス業 (3.9%)			
M I X I	6.8	6.7	22,780
H. U. グループホールディングス	1.1	1	3,147
ベルシステム24ホールディングス	6.4	8.3	10,715
メイテックグループホールディングス	2.9	4.5	14,107
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	609 98	758 101 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2025年7月10日現在

項 目	第35作成期末 (第69期末)	
	評 価 額	率
株 式	千円 1,306,663	% 89.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	150,059	10.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,456,722	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月10日) 現在 (2025年7月10日) 現在

項 目	第 68 期 末	第 69 期 末
(A)資 産	1,164,572,959円	1,456,722,340円
コール・ローン等	39,943,037	44,472,604
株 式(評価額)	1,098,166,740	1,306,663,780
未 収 入 金	—	97,955,024
未 収 配 当 金	22,141,180	3,335,800
未 収 利 息	523	579
差入委託証拠金	4,321,479	4,294,553
(B)負 債	14,785,926	119,252,594
未 払 金	1,466,404	11,123,393
未払収益分配金	5,581,127	103,238,764
未 払 解 約 金	4,758,856	1,484,994
未 払 信 託 報 酬	2,970,290	3,394,866
その他未払費用	9,249	10,577
(C)純資産総額(A－B)	1,149,787,033	1,337,469,746
元 本	1,116,225,568	1,243,840,534
次期繰越損益金	33,561,465	93,629,212
(D)受 益 権 総 口 数	1,116,225,568口	1,243,840,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,301円	10,753円

＜注記事項＞

当ファンドの当作成期首元本額は975,639,916円、当作成期中追加設定元本額は406,793,463円、当作成期中一部解約元本額は138,592,845円です。

＜第68期分配金の計算過程＞

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (19,376,115円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (383,892,675円) 及び分配準備積立金 (37,134,742円) より分配対象収益は440,403,532円 (1万口当たり3,945.47円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,581,127円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

＜第69期分配金の計算過程＞

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,181,278円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (45,676,758円)、信託約款に規定される収益調整金 (436,350,728円) 及び分配準備積立金 (48,487,293円) より分配対象収益は534,696,057円 (1万口当たり4,298.75円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し103,238,764円 (1万口当たり830円) を分配いたしました。

■損益の状況

第68期 自2025年1月11日 至2025年4月10日

第69期 自2025年4月11日 至2025年7月10日

項 目	第 68 期	第 69 期
(A)配 当 等 収 益	22,355,654円	4,279,695円
受 取 配 当 金	22,325,594	4,234,685
受 取 利 息	30,042	45,010
そ の 他 収 益 金	18	—
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 50,977,869	141,849,083
売 買 益	28,928,668	151,712,325
売 買 損	△ 79,906,537	△ 9,863,242
(C)先物取引等取引損益	△ 1,448,804	2,062,497
取 引 益	17,600	2,644,058
取 引 損	△ 1,466,404	△ 581,561
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,979,539	△ 3,405,443
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 33,050,558	144,785,832
(F)前期繰越損益金	△ 10,291,044	△ 46,440,503
(G)追加信託差損益金	82,484,194	98,522,647
(配当等相当額)	(383,892,675)	(436,350,728)
(売買損益相当額)	(△301,408,481)	(△337,828,081)
(H) 計 (E+F+G)	39,142,592	196,867,976
(I)収 益 分 配 金	△ 5,581,127	△103,238,764
次期繰越損益金(H+I)	33,561,465	93,629,212
追加信託差損益金	82,484,194	93,629,212
(配当等相当額)	(383,892,675)	(431,457,293)
(売買損益相当額)	(△301,408,481)	(△337,828,081)
分配準備積立金	50,929,730	—
繰 越 損 益 金	△ 99,852,459	—

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	830円

- （注1）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- （注2）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- （注3）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。